

# 主催者あいさつ

一般社団法人全国社会教育委員連合  
副会長 上條秀元

このたび、第42回九州ブロック社会教育研究大会宮崎大会が、このように多くの社会教育委員をはじめとする関係者の皆様の参加を得まして開催されますことをお喜び申し上げます。それとともに今大会の成功のために御尽力いただいた、宮崎県の関係者の方々をはじめ、九州ブロックの関係者の皆様に敬意を表する次第です。

去る10月24日から26日までの3日間、山梨県甲府市で全国大会が開催され、1,104名の方々が参加して熱心な協議がなされました。その開会式では大橋会長があいさつの中で、これからの社会教育振興の在り方について4つの要望・提案をいたしました。これに対して参加をされた皆様方から大きな共感と支持を得ることができました。また、来賓としてあいさつをされた甲府市長さんも「我が意を得たり」と述べておられましたので、市町村長さんの心にも響く提言であると意を強くした次第です。

ここで、その概要を紹介させていただきます。なお、この要望・提案は去る8月24日に行われた、民主党政調査会文部科学部門会議のヒアリングの際に行ったものです。この席には、文部科学省の事務次官をはじめ主要幹部の方々が陪席されました。また、このヒアリングに先立って6月11日には、文部科学省と社会教育委員との意見交換会が開催されました。この席には文部科学省から生涯学習局長や社会教育課長などの幹部が参加され、社会教育委員は九州ブロックから佐賀県の上野会長及び熊本県の渡辺会長にも出席していただき熱心な意見交換が行われました。これらの経緯が示すことは、文部科学省の社会教育振興にける並々ならぬ熱意、文部科学省が社会教育委員及びその結集体としての全国組織、全国社会教育委員連合に大きな期待を寄せていただいていることを示していると思います。さて、要望・提案の内容ですが、改めて今後都道府県、市町村に通知させていただきますので、本席では時間の関係で要旨のみを紹介させていただきます。

一般社団法人全国社会教育委員連合は、この8月に行われました民主党政調査会文部科学部門会議のヒアリングの際、文部科学省の事務次官等の関係者も陪席している中で、以下のような4つの趣旨の提案と要望をいたしました。

第一の点は、自己充足型生涯学習の推進もさることながら、今日求められているのは地域づくりに深くかかわる社会教育行政の振興と推進であり、そのためには、市町村に社会教育委員の配置、社会教育主事の配置に関する政策誘導策を取っていただきたいこと、またそのためにも、市町村における地域教育振興基本計画の策定とその中に社会教育行政振興策を盛り込むよう政策誘導策を取っていただきたいという要望・提案です。

第二点は、無縁社会、限界集落という用語がマスコミを賑わしていますが、少子高齢化の進展の中で求められている地域の新たな触れ合い、支え合い、助け合いを再構築し、コミュニティづくりを進めるためには、老若男女が集い、交流できる地域住民の茶の間、たまり場機能をもつ公民館の整備が重要です。指定管理者制度から公民館をはずし、有給の社会教育主事等を配置して、コミュニティづくりのコーディネーターの役割を担わせることが大切です。また、公民館は災害時避難所等の防災拠点施設ともなるため、その面からの整備も必要なので政策誘導策をとっていただきたいとの要望・提案です。

第三点は、子どもの発達の違い、子ども間のいじめは学校だけでは解決できません。それはある意味、家庭・地域での日常生活における躰形成の問題です。子どもの養育の第一義的責任は親、保護者にありますが、核家族化し、子育て支援を得られにくい家庭の子どもを地域全体で育てていくためには、学校教育行政や大人に焦点化されている生涯学習推進行政・社会教育行政とは異なる新たな「第3の地域教育行政」といった行政組織を明確にし、学校外教育活動を活発化させる必要があります。すでに、「学校支援地域本部事業」や「総合型地域スポーツクラブ育成事業」などがありますが、それをより充実させていく必要があります。そのためにも、学校に地域教育行政との連携・コーディネートを行う教員、もしくは社会教育主事の有資格者を従来の学校教員定数とは別枠で配置させる必要があるため、そのための政策誘導策を取っていただきたいとの要望・提案です。

第四点は、学校生活において何らかの配慮と支援が必要な児童生徒の対応は、学校教師だけでは難しくなっています。家庭との調整、地域の協力支援の調整など、子どもを中心に家庭・地域・学校間を調整して対応することが求められています。そのためには、スクールソーシャルワーカーを各学校に配置すべきであるし、「学校運営委員会」を義務設置化し、住民参画を求めるべきであると要望・提案いたしました。

以上のような要望・提案内容の具体化のために、全国の市町村の社会教育委員が先頭に立って、各市町村の地域教育振興基本計画を策定させる取り組みとともに、どうしたらできるのかをぜひ検討いただきたいと思います。

(以上でございます。)

これらの要望・提案は、本大会のメインテーマ、「地域住民の固い絆による社会教育の振興」と深くかかわるものです。本大会における協議を深めるために、また各市町村において取組を推進するために役立てていただくことを期待いたします。

なお、全国社会教育委員連合は、全国の社会教育委員が結集する組織として社会教育委員活動の活性化と社会教育振興のために鋭意取り組んでおります。このために、年2回、社教情報を発行しております。これをぜひ皆様方の活動の手引きとしてお手元に置いていただくとともに、皆様方の手で育てていただきたいと思います。また、社会教育委員活動について分かりやすく解説した社会教育委員Q&Aや、生活や仕事に役立つ情報を掲載した社会教育手帳を発行するなど、皆様方の活動を支援するために力を注いでいるところです。ホームページも開設しております。これらの情報を活用していただきますとともに、お声をお寄せいただくことを期待いたします。

(解説が長くなってしまいまして申し訳ありません。)

それでは、本大会が大きな成果を収めますことを祈念いたしまして開会にあたってのあいさつとさせていただきます。